

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月22日

上場会社名 **田中精密工業株式会社**
 コード番号 7218
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 高島 健次
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.tanasei.co.jp>
 TEL (076) 451-7651
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,259	△7.5	2,031	△30.9	2,136	△31.1	1,001	△33.1
19年3月期	48,932	4.2	2,937	2.0	3,099	6.5	1,497	△2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	102	56	—	—	5.1	4.8	4.5
19年3月期	153	39	—	—	8.0	7.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	46,273	—	22,572	—	42.1	1,994	74
19年3月期	42,537	—	22,573	—	46.0	2,004	61

(参考) 自己資本 20年3月期 19,470百万円 19年3月期 19,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,925	△9,718	4,015	3,110
19年3月期	6,475	△6,045	△37	2,909

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	13 00	7 00	20 00	131	8.8	0.7
20年3月期	8 00	8 00	16 00	156	15.6	0.8
21年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00	—	22.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	21,510	△7.0	270	△80.4	270	△80.9	210	△66.0	21	51
通 期	44,260	△2.2	1,340	△34.0	1,230	△42.4	690	△31.1	70	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,763,600株 19年3月期 9,763,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,574株 19年3月期 2,500株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,823	△3.9	34	△96.2	610	△58.0	382	△54.3
19年3月期	25,823	6.8	910	△0.4	1,453	1.2	837	△5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	39	22	—	—
19年3月期	85	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	24,347		12,817		52.6		1,313	17
19年3月期	24,769		13,145		53.1		1,346	70

(参考) 自己資本 20年3月期 12,817百万円 19年3月期 13,145百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,180	△1.4	△120	—	250	△59.7	230	△41.0	23	56
通 期	24,610	△0.9	110	221.8	720	17.9	510	33.2	52	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した経済不安や原油価格上昇の影響はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な輸出等により、引き続き緩やかな回復基調のなか推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界では、小型車・軽自動車・商用車等の落ち込みにより、国内販売は大幅な前年割れの状態が続いております。一方海外では、米国における低燃費車の好調な販売による日系メーカーの伸長や、アジア市場の拡大により堅調に推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループは、日本・米国では主力製品である4輪エンジン部品ロッカーアームの新規立上げ機種におけるアルミから鉄への素材変更に対応し、タイ国ではアルミロッカーアームの新規事業展開を実施しました。また、3極における積極的な原価低減活動や品質改善活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、日・米・タイ3極におけるアルミロッカーアームの増加や4輪ミッション部品の増加はありましたものの、主力製品であるエンジン部品ロッカーアーム新規立上げ機種の素材変更に伴う量産開始時期の遅れやモデルチェンジに伴う米国向け鉄製ロッカーアームの減少により、売上高は45,259百万円(前年同期比7.5%減)となり、利益につきましては、新規立上げ機種の量産安定化に向けた労務費・操業費等の増加により、営業利益は2,031百万円(前年同期比30.9%減)、経常利益は2,136百万円(前年同期比31.1%減)、当期純利益は1,001百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 自動車部品製造事業 自動車部品製造事業は、日・米・タイ3極でのアルミロッカーアームの増加や4輪ミッション部品の増加はありましたものの、新規立上げ機種の量産開始時期の遅れやモデルチェンジに伴う既存ロッカーアームの減少により、売上高は41,751百万円(前年同期比8.0%減)となり、利益につきましては、新規立上げ機種の量産安定化に向けた労務費・操業費等の増加により、営業利益は1,969百万円(前年同期比31.4%減)となりました。
- ② 自動車販売事業 自動車販売事業は、新型車効果はありましたものの、既存車種の伸び悩みにより、新車販売台数では1,733台(前年同期比5.4%減)となり、売上高につきましては、3,508百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は47百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本 日本では、自動車販売事業の減収や自動車部品製造事業でのロッカーアームの減少はありましたものの、海外向け生産設備の売上増加により、売上高は30,023百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益につきましては、自動車部品の減収影響や新規立上げ機種の量産安定化に向けた労務費・操業費等の増加により、営業利益は753百万円(前年同期比46.2%減)となりました。
- ② 米国 米国では、モデルチェンジに伴う既存ロッカーアームの減少や為替換算による減収影響により、売上高は10,233百万円(前年同期比30.0%減)となり、営業利益は293百万円(前年同期比65.2%減)となりました。
- ③ タイ国 タイ国では、新規事業のアルミロッカーアームの増加や為替換算の増収影響により、売上高は5,002百万円(前年同期比15.7%増)となり、営業利益は653百万円(前年同期比81.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、主要取引先であります自動車業界は、海外ではアジア市場を中心に堅調な推移が見込まれますが、国内では燃料価格の高止まりや所得の伸び悩み、買い替えサイクルの長期化等による販売成長の鈍化が見込まれ、更に原油価格や為替レートの動向など不安材料も多く、引き続き予断を許さない状況が続くと思われま

す。

このような状況のもとで、当社グループは第10次中期事業計画における経営方針“グローバルステージにおける競争力の再構築”への諸施策を展開させ、原理原則に立脚した「モノづくり」技術の極限追求、次世代のニーズに対応できる技術力強化と変化への仕込みを図り、目標達成に向けて努力してまいり所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、日本・米国においては主力製品ロッカーアームの新規立上げによる減価償却費の増加や量産安定化及び納期遵守に向けた費用の増大、タイ国における自動車部品事業の拡大によるイニシャルコストの増加により、売上高44,260百万円(当連結会計年度比2.2%減)、営業利益1,340百万円(当連結会計年度比34.0%減)、経常利益1,230百万円(当連結会計年度比42.4%減)、当期純利益690百万円(当連結会計年度比31.1%減)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル105円、1パーツ3.18円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、大型投資に伴う機械装置及び運搬具や建設仮勘定等の有形固定資産の増加により、46,273百万円と前連結会計年度末に比べ3,735百万円の増加となりました。

負債の部では、有利子負債が4,374百万円増加したことにより、負債の部合計で23,700百万円と3,737百万円の増加となりました。

なお、純資産の部では、利益剰余金の増加はありましたものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定により、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,165百万円（前期比29.4%減）や減価償却費3,490百万円等により資金が増加し、有形固定資産取得による支出等より減少したものの、当連結会計年度末には3,110百万円（前期比6.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,925百万円（前期比8.5%減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,165百万円、減価償却費3,490百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,718百万円（前期比60.8%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出10,058百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,015百万円（前期は37百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入による収入3,673百万円、短期借入金返済による支出1,110百万円、長期借入による収入2,003百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	47.5	48.9	46.0	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	52.0	53.3	43.3	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.1	0.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.2	28.5	49.7	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は16円となります。また、次期配当金につきましても、1株につき16円（中間8円・期末8円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のための設備投資資金に充当するとともに、財務体質の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“従業員が一生を託しても悔いのない会社にする。”“得意先に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする。”“社会一般からも信頼される会社にする。”を経営の基本方針とし、品質方針として“顧客信頼の向上を目指し不良ゼロ極限追求”、環境方針として“企業の環境負荷を低減し「人と地球にやさしい環境作りを!!」”をそれぞれ掲げ、得意先、地域社会からより信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ(当社及び連結子会社)が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。平成21年3月期におけるその目標値は2.8%であり、過去3年間の推移は6.2%（平成18年3月期）、6.3%（平成19年3月期）、4.7%（平成20年3月期）であります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先である自動車業界では、海外生産の拡大はありますものの海外現地調達進展によるグローバル競争の激化が見込まれ、また、低燃費・軽量化やハイブリッド・燃料電池車等の次世代技術に向けた部品開発や新素材・高性能材料など技術的要求がますます高度化いたします。

このような状況のなかで当社グループは、第10次中期事業計画（平成20年4月から平成23年3月）における経営方針“グローバルステージにおける競争力の再構築”を掲げ、原理原則に立脚した「モノづくり」技術の極限追求、次世代ニーズに対応できる技術力強化と変化への仕込みを図ってまいります。具体的にはセグメント別に次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業	日本	開発：進化/変化に対応できる技術力の強化 生産：「モノづくり」技術の極限追求とノウハウの海外発信 管理：グローバル競争に勝ち残るための人材育成 環境：環境負荷低減
	米国	マザー工場に負けない「モノづくり」への進化
	タイ国	現地ローカルメーカーの追従を許さない強い「モノづくり」の体質強化 事業の拡大展開
自動車販売事業		厳しい環境に耐える経営体質の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部管理体制の整備の状況

業容拡大により業務が複雑多様化するなか、組織規程、業務分掌規程に基づき内部牽制が適正かつ合理的に組織運営されており、また、機動的な業務遂行を行うため職務権限規程、稟議規程により経営管理の権限が委譲されておりますが、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価し、内部管理・内部牽制をすすめるため、社長直轄の監査室を設け内部監査を実施しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会計監査 会社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理・保全が適切に行われているかについて、監査室は会計監査人及び監査役と連携し監査を実施しました。

業務監査 会社の業務活動が法令・定款及び規程に準拠し、経営目的達成のため合理的・効果的に運営されているかについて、当社グループ国内・海外全27部門に対して、監査室は監査役と連携し監査を実施しました。

健全性維持 従業員一人ひとりが自立した行動ができ、企業存続の基盤であるお得意先や社会からの信頼をより確かなものとするため、『TANAKA行動規範』を見直し『Tanaka Corporate Governance わたしたちの行動指針』を発行し、また、企業倫理に関する問題についての改善提案を受け付ける窓口のPRに努めました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,021,128		3,263,572	
2. 受取手形及び売掛金			5,840,432		5,103,192	
3. 有価証券			71,450		71,661	
4. たな卸資産			5,245,656		5,137,295	
5. 繰延税金資産			450,554		441,805	
6. その他			356,554		1,025,965	
貸倒引当金			-1,862		-3,199	
流動資産合計			14,983,913	35.2	15,040,293	56,379
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		10,604,838		10,843,709		
減価償却累計額		5,219,614	5,385,224	5,565,138	5,278,571	
(2) 機械装置及び運搬具		36,300,654		39,028,776		
減価償却累計額		26,512,056	9,788,598	26,301,810	12,726,966	
(3) 土地			2,454,333		2,503,375	
(4) 建設仮勘定			5,453,938		7,249,754	
(5) その他		1,761,326		2,020,286		
減価償却累計額		1,447,471	313,854	1,648,913	371,373	
有形固定資産合計			23,395,949	55.0	28,130,040	4,734,090
2. 無形固定資産			56,114	0.1	94,015	37,900
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,420,371		2,424,381	
(2) 繰延税金資産			315,070		233,281	
(3) その他			395,338		380,582	
貸倒引当金			-29,536		-29,536	
投資その他の資産合計			4,101,243	9.7	3,008,708	-1,092,535
固定資産合計			27,553,308	64.8	31,232,764	3,679,456
資産合計			42,537,221	100.0	46,273,058	3,735,836

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,070,031		6,501,885		
2. ファクタリング債務	※4	—		1,502,481		
3. 短期借入金	※2	3,438,506		6,113,528		
4. 1年以内に返済予定の長期 借入金	※2	304,704		160,862		
5. 未払法人税等		520,002		291,910		
6. 賞与引当金		698,100		—		
7. 役員賞与引当金		46,300		47,400		
8. 設備支払手形	※4	2,715,534		1,859,729		
9. その他		2,283,691		2,750,476		
流動負債合計		17,076,869	40.1	19,228,275	41.5	2,151,405
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	251,214		2,094,152		
2. 繰延税金負債		955,813		736,101		
3. 退職給付引当金		1,359,034		1,345,975		
4. 役員退職給与引当金		188,360		208,460		
5. その他		132,341		87,963		
固定負債合計		2,886,763	6.8	4,472,652	9.7	1,585,888
負債合計		19,963,633	46.9	23,700,927	51.2	3,737,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,190	1.2	500,190	1.1	—
2. 資本剰余金		324,233	0.7	324,233	0.7	—
3. 利益剰余金		16,675,455	39.2	17,530,107	37.9	854,652
4. 自己株式		-2,396	-0.0	-2,478	-0.0	-81
株主資本合計		17,497,481	41.1	18,352,053	39.7	854,571
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,445,169	3.4	816,063	1.8	-629,105
2. 為替換算調整勘定		624,501	1.5	302,593	0.6	-321,908
評価・換算差額等合計		2,069,671	4.9	1,118,656	2.4	-951,014
III 少数株主持分		3,006,435	7.1	3,101,420	6.7	94,985
純資産合計		22,573,588	53.1	22,572,130	48.8	-1,457
負債純資産合計		42,537,221	100.0	46,273,058	100.0	3,735,836

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,932,300	100.0	45,259,805	100.0	-3,672,494	
II 売上原価	※2		41,696,416	85.2	39,018,734	86.2	-2,677,681	
売上総利益			7,235,883	14.8	6,241,070	13.8	-994,813	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,297,913	8.8	4,209,938	9.3	-87,974	
営業利益			2,937,970	6.0	2,031,131	4.5	-906,838	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		30,724			20,335			
2. 受取配当金		50,144			57,059			
3. スクラップ収入		196,480			181,383			
4. その他		43,211	320,560	0.6	51,405	310,184	0.7	-10,376
V 営業外費用								
1. 支払利息		150,771			162,649			
2. 為替差損		—			26,114			
3. その他		7,840	158,611	0.3	16,502	205,266	0.5	46,654
経常利益			3,099,919	6.3	2,136,049	4.7	-963,869	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	12,552			3,696			
2. 受取補償金		—	12,552	0.0	554,214	557,911	1.2	545,358
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	6,566			16,426			
2. 固定資産除却損	※5	37,349			345,612			
3. たな卸資産廃棄損		—			166,409			
4. その他		3,377	47,293	0.0	—	528,448	1.1	481,155
税金等調整前当期純利益			3,065,179	6.3	2,165,511	4.8	-899,667	
法人税、住民税及び事業税		1,032,382			574,811			
法人税等調整額		189,991	1,222,373	2.5	319,938	894,750	2.0	-327,623
少数株主利益			345,589	0.7	269,692	0.6	-75,897	
当期純利益			1,497,215	3.1	1,001,069	2.2	-496,146	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	15,346,553	-2,396	16,168,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-58,566		-58,566
剰余金の配当			-63,447		-63,447
役員賞与の支給（注）			-46,300		-46,300
当期純利益			1,497,215		1,497,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,328,901	-	1,328,901
平成19年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	16,675,455	-2,396	17,497,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,403,611	364,068	1,767,680	2,516,633	20,452,893
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-		-58,566
剰余金の配当			-		-63,447
役員賞与の支給（注）			-		-46,300
当期純利益			-		1,497,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,557	260,433	301,990	489,801	791,792
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,557	260,433	301,990	489,801	2,120,694
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,169	624,501	2,069,671	3,006,435	22,573,588

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	16,675,455	-2,396	17,497,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-146,416		-146,416
当期純利益			1,001,069		1,001,069
自己株式の取得				-81	-81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	854,652	-81	854,571
平成20年3月31日 残高（千円）	500,190	324,233	17,530,107	-2,478	18,352,053

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,169	624,501	2,069,671	3,006,435	22,573,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		-146,416
当期純利益			-		1,001,069
自己株式の取得			-		-81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-629,105	-321,908	-951,014	94,985	-856,029
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-629,105	-321,908	-951,014	94,985	-1,457
平成20年3月31日 残高（千円）	816,063	302,593	1,118,656	3,101,420	22,572,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,065,179	2,165,511	
減価償却費		2,914,302	3,490,721	
貸倒引当金の増(減)額		-2,017	1,336	
賞与引当金の増(減)額		39,700	-683,268	
役員賞与引当金の増(減)額		46,300	1,100	
退職給付引当金の増(減)額		-100,842	-13,813	
役員退職給与引当金の増 (減)額		20,100	20,100	
受取利息及び受取配当金		-80,868	-77,395	
支払利息		150,771	162,649	
有形固定資産売却益		-12,552	-3,696	
受取補償金		—	-554,214	
有形固定資産売却損		6,566	16,426	
有形固定資産除却損		37,349	345,612	
たな卸資産廃棄損		—	166,409	
その他営業外収益		-239,691	-232,788	
その他営業外費用		5,624	16,502	
売上債権増(減)額		1,076,668	603,858	
たな卸資産増(減)額		-469,364	-198,344	
仕入債務増(減)額		816,825	1,014,901	
その他流動資産増(減)額		-100,582	-397,331	
その他流動負債増(減)額		260,906	705,977	
役員賞与支払額		-46,300	—	
その他		-18,919	28,814	
小計		7,369,155	6,579,070	-790,085
利息及び配当金受取額		42,166	75,865	
利息の支払額		-130,345	-181,707	
その他営業外収益受取額		247,236	223,800	
その他営業外費用支払額		-24,761	-11,215	
補償金による収入		—	196,456	
法人税等支払額		-1,028,201	-956,874	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,475,250	5,925,394	-549,855

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-80,000	-122,400	
定期預金の払戻による収入		84,799	80,000	
有価証券の取得による支出		-71,450	-71,661	
有価証券の売却による収入		71,467	71,693	
貸付金による支出		—	-20,000	
有形固定資産の取得による支出		-5,988,909	-10,058,582	
有形固定資産の売却による収入		82,256	156,941	
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出		-105,742	-70,496	
無形固定資産及びその他投資取得による支出		-71,856	-98,518	
その他投資売却による収入		33,847	70,693	
補償金による収入		—	343,535	
投資活動によるキャッシュ・フロー		-6,045,587	-9,718,796	-3,673,208

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,432,200	3,673,157	
短期借入金返済による支出		-916,215	-1,110,700	
長期借入による収入		—	2,003,800	
長期借入金返済による支出		-466,434	-304,704	
キャピタルリース負債による収入		123,468	—	
キャピタルリース負債返済による支出		-32,171	-68,285	
自己株式取得による支出		—	-81	
配当金の支払による支出		-121,655	-146,182	
少数株主への配当金の支払による支出		-57,082	-31,603	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-37,890	4,015,401	4,053,292
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		62,654	-20,773	-83,427
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（減少）額		454,426	201,227	-253,199
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,455,196	2,909,623	454,426
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,909,623	3,110,850	201,227

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業株、(株)タナカエンジニアリング、田中プレス工業株、田中技研工業株、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの7社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社（芦崎精機株）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・貯蔵品 金型 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ・貯蔵品 金型 同左 その他の貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 667 935 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が102,634千円、営業利益が115,073千円、経常利益が115,073千円、税金等調整前当期純利益が115,073千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p>
建物及び構築物	6～47年					
機械装置及び運搬具	4～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が79,084千円、営業利益が83,539千円、経常利益が84,040千円、税金等調整前当期純利益が84,040千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(732,620千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,567,153千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」の金額は707,430千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は2,215千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度まで、未払従業員賞与は「賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より年間の賞与支給額が当連結会計年度末までに確定できるようになったため、当連結会計年度より「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は737,031千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>芦崎精機株 7,700千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,321,084千円</p> <p>土地 671,930千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,993,014千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,010,000千円</p> <p>1年内に返済予定の長期借入金 278,784千円</p> <p>長期借入金 149,794千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,438,578千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員26名 14,247千円</p> <p>※4. —————</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>芦崎精機株 7,700千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,235,718千円</p> <p>土地 671,930千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,907,648千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,520,000千円</p> <p>1年内に返済予定の長期借入金 134,942千円</p> <p>長期借入金 14,852千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,669,794千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員24名 9,301千円</p> <p>※4. 仕入債務の支払方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,008,175千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,792千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,235千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,155,083千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,165,283千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,591千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,552千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,892千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,349千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	1,008,175千円	賞与引当金繰入額	77,792千円	役員賞与引当金繰入額	46,300千円	退職給付費用	23,235千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	研究開発費	1,155,083千円	貸倒引当金繰入額	1,714千円	建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	1,591千円	工具器具及び備品	15千円	土地	10,904千円	計	12,552千円	機械装置及び運搬具	108千円	工具器具及び備品	6,458千円	計	6,566千円	建物及び構築物	7,544千円	機械装置及び運搬具	23,892千円	工具器具及び備品	2,531千円	撤去費用	3,381千円	計	37,349千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">436,984千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,084,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,025,181千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,039,905千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,426千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,795千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">295,292千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,612千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	436,984千円	従業員給与・賞与	1,084,145千円	役員賞与引当金繰入額	47,400千円	退職給付費用	47,307千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	研究開発費	1,025,181千円	貸倒引当金繰入額	1,336千円	機械装置及び運搬具	3,361千円	工具器具及び備品	122千円	建設仮勘定	212千円	計	3,696千円	機械装置及び運搬具	16,426千円	建物及び構築物	5,226千円	機械装置及び運搬具	38,795千円	工具器具及び備品	2,337千円	建設仮勘定	295,292千円	撤去費用	3,960千円	計	345,612千円
従業員給与・賞与	1,008,175千円																																																																												
賞与引当金繰入額	77,792千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	46,300千円																																																																												
退職給付費用	23,235千円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																												
研究開発費	1,155,083千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,714千円																																																																												
建物及び構築物	41千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,591千円																																																																												
工具器具及び備品	15千円																																																																												
土地	10,904千円																																																																												
計	12,552千円																																																																												
機械装置及び運搬具	108千円																																																																												
工具器具及び備品	6,458千円																																																																												
計	6,566千円																																																																												
建物及び構築物	7,544千円																																																																												
機械装置及び運搬具	23,892千円																																																																												
工具器具及び備品	2,531千円																																																																												
撤去費用	3,381千円																																																																												
計	37,349千円																																																																												
荷造運賃	436,984千円																																																																												
従業員給与・賞与	1,084,145千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	47,400千円																																																																												
退職給付費用	47,307千円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																												
研究開発費	1,025,181千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,336千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,361千円																																																																												
工具器具及び備品	122千円																																																																												
建設仮勘定	212千円																																																																												
計	3,696千円																																																																												
機械装置及び運搬具	16,426千円																																																																												
建物及び構築物	5,226千円																																																																												
機械装置及び運搬具	38,795千円																																																																												
工具器具及び備品	2,337千円																																																																												
建設仮勘定	295,292千円																																																																												
撤去費用	3,960千円																																																																												
計	345,612千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,881,800	4,881,800	—	9,763,600
合計	4,881,800	4,881,800	—	9,763,600
自己株式				
普通株式（注）	1,250	1,250	—	2,500
合計	1,250	1,250	—	2,500

(注) 発行済株式及び自己株式の普通株式の増加は、株式分割（平成18年10月1日）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,566	12	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	63,447	13	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,327	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,763,600	—	—	9,763,600
合計	9,763,600	—	—	9,763,600
自己株式				
普通株式（注）	2,500	74	—	2,574
合計	2,500	74	—	2,574

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,327	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	78,088	8	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,088	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,021,128千円	現金及び預金勘定 3,263,572千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -111,504千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -152,721千円
現金及び現金同等物 <u>2,909,623千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,110,850千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																											
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,030,366</td> <td>335,337</td> <td>695,028</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>37,981</td> <td>29,914</td> <td>8,067</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>50,323</td> <td>24,383</td> <td>25,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,672</td> <td>389,635</td> <td>729,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,030,366	335,337	695,028	(有形固定資産)その他	37,981	29,914	8,067	(無形固定資産)	50,323	24,383	25,939	合計	1,118,672	389,635	729,036				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221,140</td> <td>389,384</td> <td>831,755</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,600</td> <td>11,680</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>50,323</td> <td>35,989</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286,063</td> <td>437,054</td> <td>849,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,221,140	389,384	831,755	(有形固定資産)その他	14,600	11,680	2,920	(無形固定資産)	50,323	35,989	14,333	合計	1,286,063	437,054	849,008			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,030,366	335,337	695,028																																												
(有形固定資産)その他	37,981	29,914	8,067																																												
(無形固定資産)	50,323	24,383	25,939																																												
合計	1,118,672	389,635	729,036																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,221,140	389,384	831,755																																												
(有形固定資産)その他	14,600	11,680	2,920																																												
(無形固定資産)	50,323	35,989	14,333																																												
合計	1,286,063	437,054	849,008																																												
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	177,168千円			1年内	210,773千円																																										
1年超	569,436千円			1年超	656,743千円																																										
合計	746,605千円			合計	867,516千円																																										
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料	218,734千円			支払リース料	201,050千円																																										
減価償却費相当額	187,770千円			減価償却費相当額	181,866千円																																										
支払利息相当額	24,212千円			支払利息相当額	20,679千円																																										
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4)減価償却費相当額の算定方法	同左																																										
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5)利息相当額の算定方法	同左																																										
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左																																										

（有価証券関係）

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	824,345	3,266,636	2,442,291	883,410	2,261,649	1,378,238
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	824,345	3,266,636	2,442,291	883,410	2,261,649	1,378,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	4,031	2,405	-1,626
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	4,031	2,405	-1,626
合計	824,345	3,266,636	2,442,291	887,442	2,264,055	1,376,612

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
割引金融債	71,450	71,661
その他有価証券		
非上場株式	146,034	152,626
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,700	7,700

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	71,450	—	—	—	71,661	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,450	—	—	—	71,661	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっており、いずれも段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行は完了しております。

また、在外連結子会社2社は確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務 (千円)	-3,199,067	-3,191,028
② 年金資産 (千円)	1,634,049	1,497,418
③ 未積立退職給付債務 (千円) (①+②)	-1,565,017	-1,693,610
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	219,783	146,524
⑤ 未認識数理計算上の差異 (千円)	-13,800	201,110
⑥ 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
⑦ 合計 (千円) (③+④+⑤+⑥)	-1,359,035	-1,345,975
⑧ 前払年金費用 (千円)	-	-
⑨ 退職給付引当金 (千円) (⑦-⑧)	-1,359,035	-1,345,975

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
① 勤務費用 (千円)	166,584	173,666
② 利息費用 (千円)	61,085	63,981
③ 期待運用収益 (千円)	-35,179	-40,851
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	73,262	73,262
⑤ 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	-108,030	-13,800
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
⑦ 退職給付費用 (千円) (①+②+③+④+⑤+⑥)	157,723	256,258

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 期首	2.0%	2.0%
期末	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数 (ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)	1年	1年
⑤ 会計基準変更差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認（千円）	45,216	25,665
賞与引当金（千円）	284,780	—
未実現利益（千円）	19,235	24,440
未払費用否認（千円）	60,513	352,148
その他（千円）	40,808	39,550
繰延税金資産合計（千円）	450,554	441,805
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金（千円）	555,349	549,607
役員退職給与引当金（千円）	76,172	84,301
投資有価証券評価損（千円）	5,364	5,364
ゴルフ会員権評価損（千円）	31,350	31,350
有形固定資産（千円）	10,403	20,179
未実現利益（千円）	252,822	112,319
繰越欠損金（千円）	86,608	8,223
その他（千円）	78,348	63,279
小計（千円）	1,096,418	874,625
評価性引当額（千円）	-210,071	-84,528
繰延税金資産小計（千円）	886,346	790,097
繰延税金負債（千円）	-571,276	-556,815
繰延税金資産の純額（千円）	315,070	233,281

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金（千円）	-6,021	-6,021
特別償却準備金（千円）	-16,880	-7,936
その他有価証券評価差額金（千円）	-990,710	-557,228
子会社の留保利益金	-402,770	-526,017
その他（千円）	-110,708	-195,714
繰延税金負債小計（千円）	-1,527,090	-1,292,916
繰延税金資産（千円）	571,276	556,815
繰延税金負債の純額（千円）	955,813	736,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,375,012	3,557,287	48,932,300	—	48,932,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,977	29,977	(29,977)	—
計	45,375,012	3,587,264	48,962,277	(29,977)	48,932,300
営業費用	42,501,783	3,533,296	46,035,080	(40,751)	45,994,329
営業利益	2,873,229	53,967	2,927,196	10,773	2,937,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,766,135	840,393	42,606,529	(69,307)	42,537,221
減価償却費	2,899,306	16,914	2,916,220	(1,918)	2,914,302
資本的支出	8,306,746	4,705	8,311,451	(3,385)	8,308,066

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,751,764	3,508,040	45,259,805	—	45,259,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,453	16,453	(16,453)	—
計	41,751,764	3,524,493	45,276,258	(16,453)	45,259,805
営業費用	39,782,068	3,476,867	43,258,935	(30,262)	43,228,673
営業利益	1,969,696	47,626	2,017,322	13,809	2,031,131
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,491,604	857,908	46,349,512	(76,454)	46,273,058
減価償却費	3,476,355	16,349	3,492,704	(1,983)	3,490,721
資本的支出	9,011,614	15,357	9,026,972	(620)	9,026,351

（注）1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

- (1) 自動車部品製造事業……………自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品
- (2) 自動車販売事業……………自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品製造事業」の営業費用は46,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で128,933千円、「自動車販売事業」で232千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で114,879千円、「自動車販売事業」で232千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で92,438千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で83,551千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,998,848	14,610,604	4,322,847	48,932,300	—	48,932,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,998,848	14,610,604	4,322,847	48,932,300	—	48,932,300
営業費用	28,598,370	13,767,033	3,963,216	46,328,620	(334,290)	45,994,329
営業利益	1,400,477	843,571	359,630	2,603,679	334,290	2,937,970
II 資産	31,132,049	7,924,237	5,279,777	44,336,064	(1,798,842)	42,537,221

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,023,690	10,233,747	5,002,367	45,259,805	—	45,259,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,023,690	10,233,747	5,002,367	45,259,805	—	45,259,805
営業費用	29,269,900	9,940,332	4,348,792	43,559,025	(330,351)	43,228,673
営業利益	753,789	293,415	653,575	1,700,780	330,351	2,031,131
II 資産	30,600,709	12,521,723	4,945,699	48,068,132	(1,795,074)	46,273,058

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は46,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で129,127千円増加しております。営業費用は「日本」で115,073千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。

5. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で92,427千円増加しております。営業費用は「日本」で83,539千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得し、前連結会計年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間連結会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	タイ国	計
I 海外売上高（千円）	14,610,604	4,322,847	18,933,451
II 連結売上高（千円）	—	—	48,932,300
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	8.8	38.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	タイ国	計
I 海外売上高（千円）	10,233,747	5,002,367	15,236,115
II 連結売上高（千円）	—	—	45,259,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	11.1	33.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任 等 (名)	事業上の関 係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株) (東京都港区)	86,067	四輪車・二 輪車・汎用 機製造販売	24.3	-	転籍 3	当社製品の販	製品の販売	16,646,031	売掛金	1,429,241
							売及び材料の 仕入	材料の仕入	2,846,322	買掛金	377,363

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料及びテスト用部品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任 等 (名)	事業上の関 係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング (東京都新宿区)	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	本田技研工業 (株)の子会社	-	当社製品の販	製品の販売	5,931,775	売掛金	1,500,603
						売及び材料の 仕入	スクラップ 他の売却	798,404	未収入金	89,706

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任 等 (名)	事業上の関 係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株) (東京都港区)	86,067	四輪車・二 輪車・汎用 機製造販売	24.3	-	転籍3	当社製品の販 売及び材料の 仕入	製品の販売	16,531,522	売掛金	1,176,762
								材料の仕入	2,914,129	買掛金	353,106
								補償金収入	554,214	未収入金	14,223

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料及びテスト用部品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任 等 (名)	事業上の関 係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング (東京都新宿区)	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	本田技研工業 (株)の子会社	-	当社製品の販 売及び材料の 仕入	製品の販売	4,810,706	売掛金	1,284,060
							スクラップ 他の売却	805,297	未収入金	130,697

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,004円61銭	1株当たり純資産額	1,994円74銭
1株当たり当期純利益金額	153円39銭	1株当たり当期純利益金額	102円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当連結会計年度の1株当たり情報については、当該株式分割後の発行株式にて算出しています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,832円78銭		
1株当たり当期純利益金額	152円44銭		

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	1,497,215	1,001,069
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,497,215	1,001,069
期中平均株式数（株）	9,761,100	9,761,099

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		53,694		112,396		
2. 受取手形		152,194		154,085		
3. 売掛金	※2	3,694,737		3,319,027		
4. 有価証券		67,687		67,884		
5. 製品		530,739		766,363		
6. 原材料		280,538		318,867		
7. 仕掛品		782,551		1,045,922		
8. 貯蔵品		716,874		554,478		
9. 前払費用		1,808		2,218		
10. 繰延税金資産		291,437		275,113		
11. 未収入金		267,366		326,316		
12. その他		32,831		122,507		
流動資産合計		6,872,462	27.7	7,065,180	29.0	192,717

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,720,067		5,171,189		
減価償却累計額		2,648,397	2,071,670	2,819,654	2,351,535	
(2) 構築物		544,406		560,294		
減価償却累計額		389,534	154,871	415,002	145,291	
(3) 機械及び装置		19,902,770		24,349,620		
減価償却累計額		15,179,714	4,723,056	16,383,848	7,965,771	
(4) 車両運搬具		123,132		126,659		
減価償却累計額		88,769	34,362	101,619	25,039	
(5) 工具器具及び備品		1,147,411		1,378,844		
減価償却累計額		947,212	200,199	1,128,788	250,056	
(6) 土地	※1		1,781,646		1,807,456	
(7) 建設仮勘定			3,837,165		536,026	
有形固定資産合計			12,802,971	51.7	13,081,177	53.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			2,058		2,058	
(2) ソフトウェア			19,023		29,980	
(3) その他			6,999		6,263	
無形固定資産合計			28,081	0.1	38,302	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			981,551		698,439	
(2) 関係会社株式			3,788,383		3,184,721	
(3) 出資金			9,423		9,797	
(4) 長期前払費用			505		288	
(5) その他			309,304		293,138	
貸倒引当金			-23,100		-23,100	
投資その他の資産合計			5,066,067	20.5	4,163,286	17.1
固定資産合計			17,897,120	72.3	17,282,766	71.0
資産合計			24,769,583	100.0	24,347,947	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	2,707,982		1,428,367		
2. 買掛金	※2	1,698,960		1,570,199		
3. ファクタリング債務	※4	—		1,306,265		
4. 短期借入金	※1	1,050,500		2,587,900		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	239,200		107,500		
6. 未払金		1,108,771		845,739		
7. 未払費用		70,254		612,848		
8. 未払法人税等		330,982		5,959		
9. 未払消費税等		24,938		129,743		
10. 預り金		57,788		29,446		
11. 賞与引当金		508,200		—		
12. 役員賞与引当金		46,300		47,400		
13. 設備支払手形	※4	2,056,091		1,628,716		
14. その他		34,079		32,887		
流動負債合計		9,934,048	40.1	10,332,974	42.5	398,925
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	107,500		—		
2. 繰延税金負債		453,821		50,021		
3. 退職給付引当金		940,536		938,631		
4. 役員退職給与引当金		188,360		208,460		
固定負債合計		1,690,218	6.8	1,197,113	4.9	-493,104
負債合計		11,624,266	46.9	11,530,087	47.4	-94,178

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,190	2.0	500,190	2.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		324,233		324,233		
資本剰余金合計		324,233	1.3	324,233	1.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,047		125,047		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		20,122		9,325		
固定資産圧縮記帳積立金		8,867		8,867		
別途積立金		9,965,000		10,665,000		
繰越利益剰余金		889,258		436,435		
利益剰余金合計		11,008,296	44.5	11,244,677	46.2	236,380
4. 自己株式		-2,396	-0.0	-2,478	-0.0	-81
株主資本合計		11,830,323	47.8	12,066,622	49.6	236,299
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,314,993	5.3	751,236	3.0	-563,756
評価・換算差額等合計		1,314,993	5.3	751,236	3.0	-563,756
純資産合計		13,145,316	53.1	12,817,859	52.6	-327,457
負債純資産合計		24,769,583	100.0	24,347,947	100.0	-421,636

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		25,823,346	100.0		24,823,592	100.0	-999,753
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		586,613			530,739			
2. 当期製品製造原価		22,446,602			22,482,722			
合計		23,033,216			23,013,461			
3. 期末製品たな卸高		530,739	22,502,477	87.1	766,363	22,247,098	89.6	-255,378
売上総利益			3,320,869	12.9		2,576,494	10.4	-744,375
III 販売費及び一般管理費	※2.3		2,410,355	9.4		2,542,307	10.3	131,951
営業利益			910,514	3.5		34,187	0.1	-876,326
IV 営業外収益								
1. 受取利息		677			2,263			
2. 受取配当金	※1	168,698			174,574			
3. スクラップ収入		—			81,776			
4. 業務受託収入		44,809			44,809			
5. 技術支援収入	※1	79,893			54,420			
6. ロイヤリティ収入	※1	293,916			300,518			
7. その他		79,902	667,898	2.6	59,519	717,882	2.9	49,984
V 営業外費用								
1. 支払利息		28,871			42,926			
2. 業務受託費用		41,178			37,771			
3. 技術支援費用		43,079			31,572			
4. その他		12,240	125,370	0.5	28,909	141,179	0.5	15,809
経常利益			1,453,042	5.6		610,890	2.5	-842,151

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	1,336			3,165			
2. 受取補償金	※1	—	1,336	0.0	554,214	557,380	2.2	556,043
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	92			8,125			
2. 固定資産除却損	※6	18,895			365,299			
3. たな卸資産廃棄損		—	18,988	0.0	172,074	545,499	2.2	526,511
税引前当期純利益			1,435,390	5.6		622,771	2.5	-812,619
法人税、住民税及び事 業税		574,000			243,000			
法人税等調整額		23,723	597,723	2.4	-3,025	239,974	1.0	-357,749
当期純利益			837,667	3.2		382,796	1.5	-454,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,190	324,233	125,047	34,294	8,867	9,265,000	905,733	-2,396	11,160,970		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							-58,566		-58,566		
剰余金の配当							-63,447		-63,447		
特別償却準備金の積立(注)				8,132			-8,132		-		
特別償却準備金の取崩(注)				-10,135			10,135		-		
特別償却準備金の取崩				-12,168			12,168		-		
別途積立金の積立(注)						700,000	-700,000		-		
役員賞与の支給(注)							-46,300		-46,300		
当期純利益							837,667		837,667		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-		
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-14,171	-	700,000	-16,475	-	669,353		
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,190	324,233	125,047	20,122	8,867	9,965,000	889,258	-2,396	11,830,323		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,279,403	12,440,373
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		-58,566
剰余金の配当		-63,447
特別償却準備金の積立(注)		-
特別償却準備金の取崩(注)		-
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立(注)		-
役員賞与の支給(注)		-46,300
当期純利益		837,667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	35,589	35,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	35,589	704,943
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,314,993	13,145,316

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	500,190	324,233	125,047	20,122	8,867	9,965,000	889,258	-2,396	11,830,323	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							-146,416		-146,416	
特別償却準備金の取崩				-10,796			10,796		-	
別途積立金の積立						700,000	-700,000		-	
当期純利益							382,796		382,796	
自己株式の取得								-81	-81	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-10,796	-	700,000	-452,822	-81	236,299	
平成20年3月31日 残高(千円)	500,190	324,233	125,047	9,325	8,867	10,665,000	436,435	-2,478	12,066,622	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,314,993	13,145,316
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		-146,416
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立		-
当期純利益		382,796
自己株式の取得		-81
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-563,756	-563,756
事業年度中の変動額合計(千円)	-563,756	-327,457
平成20年3月31日 残高(千円)	751,236	12,817,859

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 金型 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法	製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 金型 同左 その他の貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～38年 機械及び装置 4～10年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益が93,098千円、営業利益が104,801千円、経常利益が104,801千円、税引前当期純利益が104,801千円それぞれ減少しております。 なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から9月30日までの取得については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性を欠いております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が53,197千円、営業利益が56,694千円、経常利益が57,195千円、税引前当期純利益が57,195千円それぞれ減少しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得し、前事業年度までに償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産に適用されますが、中間会計期間の償却については、下期にシステム対応を行ったため、当中間会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（517,743千円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,145,316千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「スクラップ収入」の金額は36,438千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>前事業年度まで、未払従業員賞与は「賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より年間の賞与支給額が当事業年度末までに確定できるようになったため、当事業年度より「未払費用」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は538,900千円であります。</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,195,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,893千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,700千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,429,299千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">649,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エフ・ティ・プレジジョ</td> <td style="text-align: right;">560,737千円</td> </tr> <tr> <td>ン・インコーポレーテッド（4,750千米ドル）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン（タ</td> <td style="text-align: right;">1,787,317千円</td> </tr> <tr> <td>イランド）カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド（487,007千パーツ）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,054千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員26名</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物	1,195,801千円	土地	644,092千円	計	1,839,893千円	短期借入金	1,010,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	239,200千円	長期借入金	107,500千円	計	1,356,700千円	売掛金	1,429,299千円	買掛金	649,876千円	エフ・ティ・プレジジョ	560,737千円	ン・インコーポレーテッド（4,750千米ドル）		タナカ・プレジジョン（タ	1,787,317千円	イランド）カンパニーリミ		テッド（487,007千パーツ）		計	2,348,054千円	従業員26名	14,247千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,610千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,627,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,176,831千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">612,710千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エフ・ティ・プレジジョ</td> <td style="text-align: right;">4,383,312千円</td> </tr> <tr> <td>ン・インコーポレーテッド（43,750千米ドル）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン（タ</td> <td style="text-align: right;">559,376千円</td> </tr> <tr> <td>イランド）カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド（175,904千パーツ）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,942,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員24名</td> <td style="text-align: right;">9,301千円</td> </tr> </table> <p>※4. 仕入債務の支払方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。</p>	建物	1,121,518千円	土地	644,092千円	計	1,765,610千円	短期借入金	2,520,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	107,500千円	金		計	2,627,500千円	売掛金	1,176,831千円	買掛金	612,710千円	エフ・ティ・プレジジョ	4,383,312千円	ン・インコーポレーテッド（43,750千米ドル）		タナカ・プレジジョン（タ	559,376千円	イランド）カンパニーリミ		テッド（175,904千パーツ）		計	4,942,689千円	従業員24名	9,301千円
建物	1,195,801千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,839,893千円																																																																
短期借入金	1,010,000千円																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	239,200千円																																																																
長期借入金	107,500千円																																																																
計	1,356,700千円																																																																
売掛金	1,429,299千円																																																																
買掛金	649,876千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョ	560,737千円																																																																
ン・インコーポレーテッド（4,750千米ドル）																																																																	
タナカ・プレジジョン（タ	1,787,317千円																																																																
イランド）カンパニーリミ																																																																	
テッド（487,007千パーツ）																																																																	
計	2,348,054千円																																																																
従業員26名	14,247千円																																																																
建物	1,121,518千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,765,610千円																																																																
短期借入金	2,520,000千円																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	107,500千円																																																																
金																																																																	
計	2,627,500千円																																																																
売掛金	1,176,831千円																																																																
買掛金	612,710千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョ	4,383,312千円																																																																
ン・インコーポレーテッド（43,750千米ドル）																																																																	
タナカ・プレジジョン（タ	559,376千円																																																																
イランド）カンパニーリミ																																																																	
テッド（175,904千パーツ）																																																																	
計	4,942,689千円																																																																
従業員24名	9,301千円																																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,646,445千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,569千円</td> </tr> <tr> <td>技術支接收入</td> <td style="text-align: right;">79,893千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">293,916千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、78%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">371,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,990千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">313,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,385千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">957,045千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 957,045千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 92千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,012千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,895千円</td> </tr> </table>	売上高	16,646,445千円	受取配当金	161,569千円	技術支接收入	79,893千円	ロイヤリティ収入	293,916千円	荷造運賃	371,359千円	役員報酬	205,990千円	従業員給与・賞与	313,011千円	役員賞与引当金繰入額	46,300千円	賞与引当金繰入額	39,121千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	退職給付費用	10,737千円	減価償却費	25,385千円	研究開発費	957,045千円	機械及び装置	1,235千円	車両運搬具	96千円	工具器具及び備品	4千円	計	1,336千円	建物	1,052千円	構築物	202千円	機械及び装置	12,012千円	車両運搬具	361千円	工具器具及び備品	1,884千円	撤去費用	3,381千円	計	18,895千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,532,142千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">165,391千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">300,518千円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">554,214千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">388,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">211,040千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">327,568千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,900千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,078,101千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,078,101千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 8,125千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,906千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">329,057千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,299千円</td> </tr> </table>	売上高	16,532,142千円	受取配当金	165,391千円	ロイヤリティ収入	300,518千円	受取補償金	554,214千円	荷造運賃	388,952千円	役員報酬	211,040千円	従業員給与・賞与	327,568千円	役員賞与引当金繰入額	47,400千円	役員退職給与引当金繰入額	20,100千円	退職給付費用	21,885千円	減価償却費	25,900千円	研究開発費	1,078,101千円	機械及び装置	3,009千円	工具器具及び備品	122千円	建設仮勘定	34千円	計	3,165千円	建物	1,141千円	機械及び装置	30,906千円	工具器具及び備品	1,018千円	建設仮勘定	329,057千円	撤去費用	3,174千円	計	365,299千円
売上高	16,646,445千円																																																																																												
受取配当金	161,569千円																																																																																												
技術支接收入	79,893千円																																																																																												
ロイヤリティ収入	293,916千円																																																																																												
荷造運賃	371,359千円																																																																																												
役員報酬	205,990千円																																																																																												
従業員給与・賞与	313,011千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	46,300千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	39,121千円																																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																																												
退職給付費用	10,737千円																																																																																												
減価償却費	25,385千円																																																																																												
研究開発費	957,045千円																																																																																												
機械及び装置	1,235千円																																																																																												
車両運搬具	96千円																																																																																												
工具器具及び備品	4千円																																																																																												
計	1,336千円																																																																																												
建物	1,052千円																																																																																												
構築物	202千円																																																																																												
機械及び装置	12,012千円																																																																																												
車両運搬具	361千円																																																																																												
工具器具及び備品	1,884千円																																																																																												
撤去費用	3,381千円																																																																																												
計	18,895千円																																																																																												
売上高	16,532,142千円																																																																																												
受取配当金	165,391千円																																																																																												
ロイヤリティ収入	300,518千円																																																																																												
受取補償金	554,214千円																																																																																												
荷造運賃	388,952千円																																																																																												
役員報酬	211,040千円																																																																																												
従業員給与・賞与	327,568千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	47,400千円																																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,100千円																																																																																												
退職給付費用	21,885千円																																																																																												
減価償却費	25,900千円																																																																																												
研究開発費	1,078,101千円																																																																																												
機械及び装置	3,009千円																																																																																												
工具器具及び備品	122千円																																																																																												
建設仮勘定	34千円																																																																																												
計	3,165千円																																																																																												
建物	1,141千円																																																																																												
機械及び装置	30,906千円																																																																																												
工具器具及び備品	1,018千円																																																																																												
建設仮勘定	329,057千円																																																																																												
撤去費用	3,174千円																																																																																												
計	365,299千円																																																																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,250	1,250	—	2,500
合計	1,250	1,250	—	2,500

（注）普通株式の増加は、株式分割（平成18年10月1日）によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,500	74	—	2,574
合計	2,500	74	—	2,574

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械及び装置	958,245	267,509	690,735	機械及び装置	1,221,140	389,384	831,755
工具器具及び備品	28,745	21,028	7,716	工具器具及び備品	14,600	11,680	2,920
ソフトウェア	38,763	18,603	20,159	ソフトウェア	38,763	26,356	12,406
合計	1,025,753	307,141	718,611	合計	1,274,503	427,420	847,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			166,966千円	1年内			208,818千円
1年超			567,481千円	1年超			656,743千円
合計			734,448千円	合計			865,561千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			200,842千円	支払リース料			190,718千円
減価償却費相当額			171,890千円	減価償却費相当額			173,368千円
支払利息相当額			23,504千円	支払利息相当額			20,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
＜流動＞繰延税金資産		
賞与引当金（千円）	205,516	—
未払事業税（千円）	27,991	1,447
未払費用（千円）	28,397	247,591
一括償却資産（千円）	25,038	22,680
その他（千円）	4,494	3,393
繰延税金資産合計（千円）	291,437	275,113
＜固定＞繰延税金資産		
退職給付引当金（千円）	380,353	379,582
役員退職給与引当金（千円）	76,172	84,301
投資有価証券評価損（千円）	2,452	2,452
貸倒引当金繰入（千円）	9,341	9,341
有形固定資産（千円）	10,263	20,155
一括償却資産（千円）	13,531	9,148
その他（千円）	6,920	6,881
小計	499,035	511,863
評価性引当額	-40,319	-41,128
繰延税金資産小計（千円）	458,716	470,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金（千円）	-892,853	-508,403
固定資産圧縮記帳積立金（千円）	-6,021	-6,021
特別償却準備金（千円）	-13,662	-6,332
繰延税金負債小計（千円）	-912,537	-520,757
繰延税金負債の純額（千円）	-453,821	-50,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	1,346円70銭	1,313円17銭
1株当たり当期純利益金額	85円82銭	39円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当事業年度の1株当たり情報については、当該株式分割後の発行株式にて算出しています。</p> <p>なお、当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,269円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 85円68銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	837,667	382,796
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	837,667	382,796
期中平均株式数（株）	9,761,100	9,761,099

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 井田 春男 (現 社長付)

(社外) 監査役 小幡 秀志 (現 本田技研工業株式会社業務監査室 生産技術主幹)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 温井 一之

(社外) 監査役 竹下 章

・昇任取締役候補

代表取締役会長 田中 一郎 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 岩井 逸雄 (現 代表取締役副社長)

③ 就任予定日

平成20年6月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業 (千円)	41,912,680	91.8
自動車販売事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	41,912,680	91.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業	41,250,429	90.3	3,006,606	85.7
自動車販売事業	—	—	—	—
合計	41,250,429	90.3	3,006,606	85.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造事業 (千円)	41,751,764	92.0
自動車販売事業 (千円)	3,508,040	98.6
合計 (千円)	45,259,805	92.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
本田技研工業株	16,646,031	34.0	16,531,522	36.5
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	12,476,902	25.5	7,563,713	16.7
株ホンダトレーディング	6,325,419	12.9	6,260,493	13.8